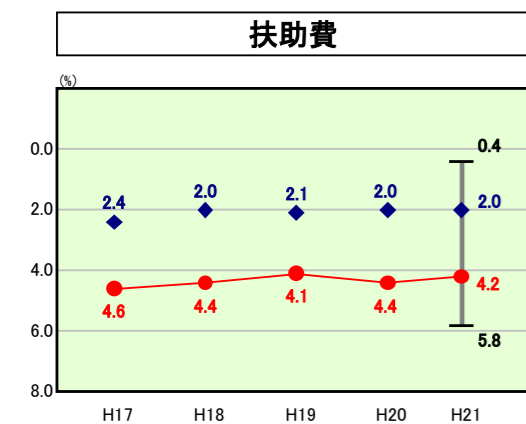
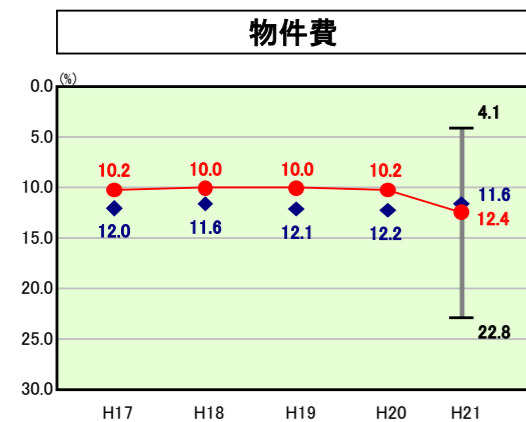
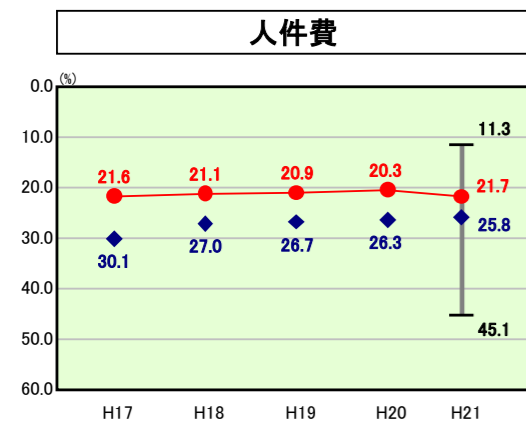
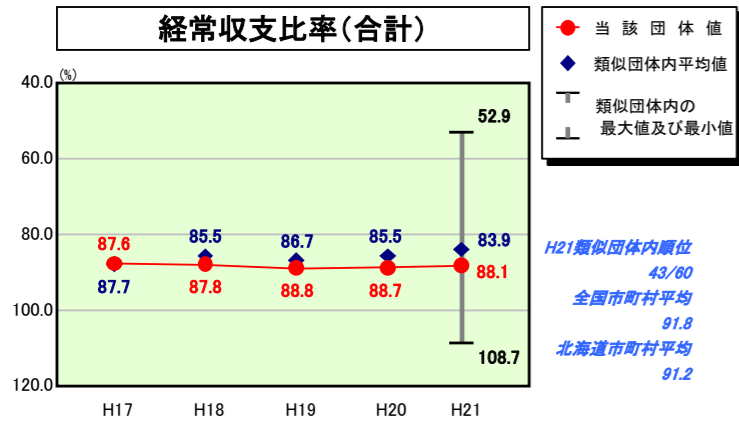
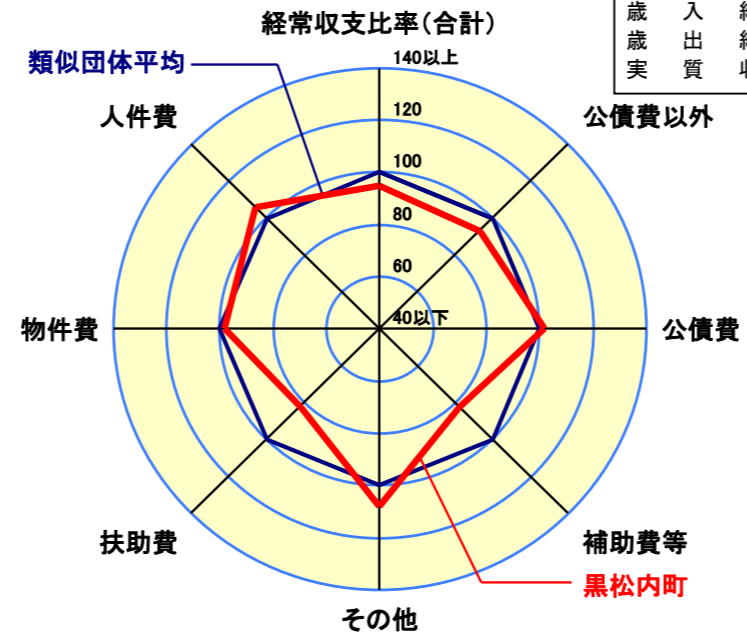


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	口積	3,198人(H22.3.31現在)
歳入総額	2,561,478千円	
歳出総額	4,169,837千円	
実質収支	3,951,810千円	
	212,832千円	



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

■人件費: 21.7%
 類似団体平均(25.8%)と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、退職者不補充による人員削減のほか、ごみ収集業務や公共施設の管理等を民間委託で実施していることにより、人件費を抑制している。今後についても、行政改革大綱の定員適正化計画に基づき、職員数の適性化を図り、人件費の抑制に努める。

■物件費: 12.4%
 平成21年度決算が昨年度より増加した内訳は主に賃金と委託料であり、特産物手づくり加工センター所長(臨時職員)の新規配置などで農林水産業費と、介護予防事業、包括的支援事業委託料増など民生費で類似団体平均を上回っている。今後は、管理的経費の削減を徹底し、効率的な行政運営に努め、コスト削減を図る。

■扶助費: 4.2%
 類似団体平均(2.0%)と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は大きく上回っている。(人口5000人未満類似団体内の順位 60町村中56位)要因としては、平成17年度から養護老人ホームの施設措置費が一般財源化されたためであり、今後も養護老人ホーム入所者数の増加は避けられないが、財政を圧迫するような上昇には歯止めをかけるよう努める。

■公債費: 21.5%
 類似団体平均(23.1%)と比較すると、公債費に係る経常収支比率はやや下回った。要因としては、償還が多く地方債残高が減少したことによる。今後も地方債の新規発行の抑制に努める。

■補助費等: 21.4%
 類似団体平均(12.1%)と比較すると、補助費に係る経常収支比率は大きく上回っている。(人口5000人未満類似団体内の順位 60町村中56位)要因としては、国保病院への繰出金や農業関係団体等への補助金が多額となっていることが挙げられる。今後は、病院経営の健全化を図り、各種団体への補助金見直し等を進め、類似団体平均の水準に近づけるよう努める。

■その他: 6.9%
 指数は減少傾向にあり、類似団体平均(9.3%)と比較すると大きく下回っている。今後も公営企業の経営健全化を図ることで繰出金の抑制を図るなど経費の削減に努める。

■普通建設事業費: 人口1人当たり決算額244,894千円
 人口一人当たり決算額が昨年度から大きく増加したのは、地域活性化臨時交付金に伴う公共施設改修工事等(東山公園管理棟改築工事、白井川中学校外壁塗装工事等)の増ではあるが、大型建設事業(熱帯公営住宅建替、町道中の川線改良工事等)が終了したことにより、昨年度に引き続き平成21年度においても類似団体平均(291,917千円)を下回っている。

